

令和8年度

大田原市下水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書・積算内訳書〕

大 田 原 市

議案第12号

令和8年度大田原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大田原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業

(1) 排水戸数	19,900 戸
(2) 年間有収水量	4,206,200 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,524 m ³
(4) 管渠建設改良事業	459,963 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,989,000 千円
第1項 営業収益	886,503 千円
第2項 営業外収益	1,102,496 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,923,000 千円
第1項 営業費用	1,806,850 千円
第2項 営業外費用	106,149 千円
第3項 特別損失	5,001 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 635,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的收入	530,000 千円
第1項 企業債	334,200 千円
第2項 他会計負担金	42 千円
第3項 工事負担金	17,465 千円
第4項 国庫補助金	111,500 千円
第5項 他会計補助金	66,793 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,165,000 千円
第1項 建設改良費	543,894 千円
第2項 企業債償還金	621,106 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度水洗便所改造資金融資あっせん利子負担金	令和8年度から令和12年度まで	貸付残高の年3.5/100に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円			
公共下水道事業	43,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ、10年後に利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	195,300			
流域下水道事業	81,600			
過疎対策事業	13,900			
計	334,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 職員給与費139,851千円は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受け
る金額は、678,588千円である。

令和8年2月24日 提出

大田原市長 相 馬 憲 一

予算に関する説明書

令和8年度大田原市下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1,989,000	1,958,000	31,000	
1 営 業 収 益	886,503	869,540	16,963	
1 下 水 道 使 用 料	832,700	815,500	17,200	下水道等使用料
2 他 会 計 負 担 金	51,370	51,655	△ 285	一般会計負担金
3 その他の営業収益	2,433	2,385	48	手数料、雑収益
2 営 業 外 収 益	1,102,496	1,088,459	14,037	
1 受取利息及び配当金	320	4	316	預金利息
2 他 会 計 補 助 金	611,795	601,496	10,299	一般会計補助金
3 国 庫 補 助 金	16,500	13,250	3,250	防災・安全交付金
4 長期前受金戻入	465,708	466,034	△ 326	長期前受金収益化額
5 引当金戻入益	8,111	7,613	498	賞与引当金、貸倒引当金
6 資本費繰入収益	1	1	0	
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	
8 雑 収 益	60	60	0	
3 特 別 利 益	1	1	0	
1 過年度損益修正益	1	1	0	
収 入 合 計	1,989,000	1,958,000	31,000	

支 出		(単位：千円)		
款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1,923,000	1,900,000	23,000	
1 営 業 費 用	1,806,850	1,775,662	31,188	
1 管 渠 費	76,274	75,274	1,000	
2 ポ ン プ 場 費	39,593	40,896	△ 1,303	
3 処 理 場 費	95,060	96,762	△ 1,702	
4 浄 化 槽 費	126,715	120,132	6,583	
5 流 域 下 水 道 費	346,784	323,649	23,135	北那須流域下水道維持管理負担金
6 総 係 費	178,316	177,390	926	職員費(10人)、委託料、通信運搬費
7 減 価 償 却 費	923,643	920,736	2,907	固定資産減価償却費
8 資 産 減 耗 費	20,465	20,823	△ 358	固定資産除却費
2 営 業 外 費 用	106,149	114,337	△ 8,188	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,049	101,237	△ 8,188	企業債利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	13,000	0	消費税及び地方消費税納付金
3 雑 支 出	100	100	0	
3 特 別 損 失	5,001	5,001	0	
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	
2 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	
4 予 備 費	5,000	5,000	0	
1 予 備 費	5,000	5,000	0	予備費
支 出 合 計	1,923,000	1,900,000	23,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資 本 的 収 入	530,000	443,000	87,000	
1 企 業 債	334,200	238,200	96,000	
1 企 業 債	334,200	238,200	96,000	建設改良工事に充てる企業債
2 他 会 計 負 担 金	42	41	1	
1 他 会 計 負 担 金	42	41	1	一般会計負担金
3 工 事 負 担 金	17,465	19,901	△ 2,436	
1 工 事 負 担 金	17,465	19,901	△ 2,436	受益者負担金及び分担金
4 国 庫 補 助 金	111,500	108,050	3,450	
1 国 庫 補 助 金	111,500	108,050	3,450	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
5 他 会 計 補 助 金	66,793	76,808	△ 10,015	
1 他 会 計 補 助 金	66,793	76,808	△ 10,015	一般会計補助金
収 入 合 計	530,000	443,000	87,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資 本 的 支 出	1,165,000	1,100,000	65,000	
1 建 設 改 良 費	543,894	444,045	99,849	
1 管 渠 建 設 改 良 費	459,963	420,296	39,667	職員費(4人)、工事請負費
2 浄化槽建設改良費	1,698	1,698	0	工事請負費
3 流域下水道建設負担金	81,623	21,751	59,872	北那須流域下水道建設負担金
4 資 産 購 入 費	610	300	310	備品購入費
2 企 業 債 償 還 金	621,106	655,955	△ 34,849	
1 企 業 債 償 還 金	621,106	655,955	△ 34,849	企業債元金償還金
支 出 合 計	1,165,000	1,100,000	65,000	

令和8年度 大田原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	154,064
減価償却費	923,642
長期前受金戻入額	△ 465,710
受取利息及び受取配当金	△ 320
支払利息	92,101
固定資産除却損	2,035
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,118
未払金の増減額（△は減少）	22,512
引当金の増減額（△は減少）	662
小計	720,868
利息及び配当金の受取額	320
利息の支払額	△ 92,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,087
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 412,323
国庫補助金等による収入	101,389
一般会計からの補助金等による収入	13,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,662
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	273,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 621,106
一般会計からの補助金等による収入	63,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,841
資金増加額（又は減少額）	47,584
資金期首残高	305,281
資金期末残高	352,865

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 9	0	44,739	33,402	78,141	21,270	99,411	
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	18,441	13,028	31,469	8,971	40,440	
	合 計	0	(1) 13	0	63,180	46,430	109,610	30,241	139,851	
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 9	0	40,779	30,827	71,606	19,695	91,301	
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	18,346	12,180	30,526	8,849	39,375	
	合 計	0	(1) 13	0	59,125	43,007	102,132	28,544	130,676	
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	3,960	2,575	6,535	1,575	8,110	
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	95	848	943	122	1,065	
	合 計	0	(0) 0	0	4,055	3,423	7,478	1,697	9,175	

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	3,170	19,248	16,094	1,064	513	102
	前 年 度	2,448	17,424	14,659	1,038	1,111	102
	比 較	722	1,824	1,435	26	△ 598	0
	区 分	時間外勤務 手 当	管理職手当	地域手当	管理職員 特別勤務手当		
	本 年 度	2,067	1,638	2,534	0		
	前 年 度	1,935	1,362	2,928	0		
	比 較	132	276	△ 394	0		

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考			
報 酬	0	給与改定に伴う増減分	0						
		その他の増減分	0						
給 料	4,055	給与改定に伴う増減分	2,085	給料表改定による増加分		平均改定率 3.3%			
		昇給に伴う増加分	195			平均昇給率 1.24%			
		その他の増減分	1,775	職員構成変更等に係る増減分	1,649	会計年度職員以外の職員の異動状況			
				昇格に伴う増加分	126	現在在職する職員数	その他	計	
					本年度	13(1)人	0人	13(1)人	
					前年度	13(1)人	0人	13(1)人	
					比較	0(0)人	0人	0(0)人	
職 員 手 当	3,423	制度改正に伴う増減分	3,613	期末手当	1,824	賞与支給月数の改定			
				勤勉手当	1,435	支給月数0.025月増額（期末）			
				扶養手当	722	支給月数0.025月増額（勤勉）			
				通勤手当	26	扶養手当支給額の改定			
				地域手当	△ 394	配偶者 3,000円減額（廃止）			
						子 1,500円増額			
						通勤手当支給額の改定（増）			
						地域手当支給率の改定			
						1%減額			
		その他の増減分	△ 190	住居手当	△ 598				
				時間外勤務手当	132				
				管理職手当	276				

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職 (1)
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企業職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	8級	1	7.7
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	3	23.1
	4級	1	7.7
	3級	(1) 6	46.1
	2級	2	15.4
	1級	0	0.0
	計	(1) 13	100.0
令和7年 1月1日現在	8級	1	7.7
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	3	23.1
	4級	1	7.7
	3級	(1) 4	30.7
	2級	3	23.1
	1級	1	7.7
	計	(1) 13	100.0

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(1)	参 事	副参事	総括主幹	主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分				合 計	代表的な職種
					企 業 職 (1)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		11	11
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)			78.6	78.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)			11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		11	11
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)			78.6	78.6	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	職 員	2.325	2.325	4.65	有	
	再任用職員	1.225	1.225	2.45		
前 年 度	職 員	2.300	2.300	4.60	有	
	再任用職員	1.200	1.200	2.40		
一 般 会 計 の 制 度	職 員	2.325	2.325	4.65	有	
	再任用職員	1.225	1.225	2.45		

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	大田原市
支 給 率 (%)	4 %
支 給 対 象 職 員 (人)	13(1)
一般会計基準に基づく支給率 (%)	4 %

※ 職員数欄の括弧書きは、短時間勤務職員の人数を外書き。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.16	0.16
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	29	29
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管渠内作業手当	

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
令和4年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	貸付残高の 年3.5/100に 相当する額	令和5年度から 令和7年度まで	60	令和8年度	2			2
令和5年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	〃	令和6年度から 令和7年度まで	19	令和8年度から 令和9年度まで	4			4
令和6年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	〃	令和7年度	9	令和8年度から 令和10年度まで	6			6
令和7年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	〃			令和8年度から 令和11年度まで	57			57
令和8年度水洗便所 改造資金融資あっせん 利子負担金	〃			令和8年度から 令和12年度まで	142			142
マンホールポンプ保守 点検管理業務委託契約	44,736			令和8年度から 令和9年度まで	41,448			41,448
黒羽水処理センター 運転管理業務委託契約	52,656			令和8年度から 令和9年度まで	49,632			49,632

令和8年度 大田原市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		194,281		
ロ 建 物	322,612			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,917</u>	254,695		
ハ 構 築 物	27,798,572			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,688,012</u>	22,110,560		
ニ 機 械 及 び 装 置	683,884			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 346,634</u>	337,250		
ホ 車 両 運 搬 具	885			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702</u>	183		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,881			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,775</u>	106		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>29,681</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			22,926,756	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,095		
ロ 施 設 利 用 権		<u>563,113</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>567,208</u>	
固 定 資 産 合 計				23,493,964
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			352,865	
(2) 未 収 金		132,160		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,033</u>	<u>131,127</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>483,992</u>
資 産 合 計				<u><u>23,977,956</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>5,697,392</u>		
企業債合計		<u>5,697,392</u>	
固定負債合計			5,697,392
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>585,215</u>		
企業債合計		585,215	
(2) 未払金		143,582	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,408</u>		
引当金合計		<u>7,408</u>	
流動負債合計			736,205
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,651,609	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,277,943</u>	
繰延収益合計			<u>12,373,666</u>
負債合計			<u>18,807,263</u>

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	3,479,379		
□ 組入資本金	<u>1,192,213</u>		
自己資本金合計		<u>4,671,592</u>	
資本金合計			4,671,592
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,830		
□ その他資本剰余金	<u>184,451</u>		
資本剰余金合計		194,281	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>304,820</u>		
利益剰余金合計		<u>304,820</u>	
剰余金合計			<u>499,101</u>
資本合計			<u>5,170,693</u>
負債資本合計			<u>23,977,956</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	15年～20年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
電話加入権	非償却資産
流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「大田原市一般会計、大田原市水道事業会計及び大田原市下水道事業会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき、毎年度栃木県総合事務組合に支払う普通負担金のみを大田原市下水道事業が負担し、特別負担金及び積立不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下「期末手当等」という。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、計上額は、期末手当等の当年度末支給見込額に係る法定福利費を含んでいる。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（債権期末残高と不納欠損額の割合）により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）6,282,607千円のうち「大田原市一般会計、大田原市水道事業会計及び大田原市下水道事業会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、4,466,934千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

大田原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共設置型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「公共設置型浄化槽事業（特定地域生活排水処理事業）」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域において汚水を処理する業務
公共設置型浄化槽事業 (特定地域生活排水処理事業)	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和8年4月1日 至令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	公共設置型浄化槽事業 (特定地域生活排水処理事業)	合計
営業収益	577,946	109,985	45,318	77,097	810,346
営業費用	957,093	342,902	185,135	177,046	1,662,176
営業損益	△ 379,147	△ 232,917	△ 139,817	△ 99,949	△ 851,830
経常損益	86,515	66,249	1,023	1,406	155,193
セグメント資産	11,777,904	8,133,239	3,168,286	898,527	23,977,956
セグメント負債	8,103,831	7,473,756	2,298,274	931,402	18,807,263
その他の項目					
他会計補助金	271,471	214,939	108,411	83,767	678,588
減価償却費	499,880	230,632	129,842	63,288	923,642
特別損失	875	66	141	55	1,137
受取利息	320	0	0	0	320
支払利息	38,087	42,485	3,246	8,283	92,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,909	320,368	13,647	0	434,924

令和8年度 大田原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	757,237		
(2) 他会計負担金	51,370		
(3) その他の営業収益	<u>1,739</u>	810,346	
2 営業費用			
(1) 管渠費	40,895		
(2) ポンプ場費	32,486		
(3) 処理場費	74,467		
(4) 浄化槽費	109,205		
(5) 流域下水道費	314,993		
(6) 総係費	162,910		
(7) 減価償却費	923,642		
(8) 資産減耗費	<u>3,578</u>	<u>1,662,176</u>	
営業損失			851,830
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	320		
(2) 他会計補助金	611,795		
(3) 国庫補助金	16,500		
(4) 長期前受金戻入	465,710		
(5) 引当金戻入益	8,112		
(6) 雑収益	<u>60</u>	1,102,497	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,101		
(2) 雑支出	<u>3,373</u>	<u>95,474</u>	<u>1,007,023</u>
経常利益			155,193
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>8</u>	8	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,137</u>	<u>1,137</u>	<u>△ 1,129</u>
当年度純利益			154,064
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>150,756</u>
7 当年度未処分利益剰余金			<u><u>304,820</u></u>

令和7年度 大田原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		194,281		
ロ 建 物	322,612			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,373</u>	264,239		
ハ 構 築 物	27,451,330			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,855,853</u>	22,595,477		
ニ 機 械 及 び 装 置	666,256			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 318,860</u>	347,396		
ホ 車 両 運 搬 具	885			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702</u>	183		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,881			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,769</u>	112		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>7,911</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			23,409,599	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,095		
ロ 施 設 利 用 権		<u>571,024</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>575,119</u>	
固 定 資 産 合 計				23,984,718
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			305,281	
(2) 未 収 金		124,042		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,130</u>	<u>122,912</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>428,193</u>
資 産 合 計				<u>24,412,911</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>6,008,908</u>		
企 業 債 合 計			6,008,908
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>621,106</u>		
企 業 債 合 計		621,106	
(2) 未 払 金		121,070	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,649</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,649</u>	
流 動 負 債 合 計			748,825
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		15,454,175	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,815,626</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>12,638,549</u>
負 債 合 計			<u><u>19,396,282</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	3,479,379		
□ 組 入 資 本 金	<u>1,030,431</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>4,509,810</u>	
資 本 金 合 計			4,509,810
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,830		
□ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>184,451</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>194,281</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>312,538</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>312,538</u>	
剰 余 金 合 計			<u>506,819</u>
資 本 合 計			<u>5,016,629</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>24,412,911</u></u>

令和7年度 大田原市下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	738,121		
(2) 他会計負担金	51,655		
(3) その他の営業収益	<u>1,850</u>	791,626	
2 営業費用			
(1) 管渠費	39,852		
(2) ポンプ場費	34,119		
(3) 処理場費	88,251		
(4) 浄化槽費	96,206		
(5) 流域下水道費	293,960		
(6) 総係費	155,961		
(7) 減価償却費	920,735		
(8) 資産減耗費	<u>3,698</u>	<u>1,632,782</u>	
営業損失			841,156
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	327		
(2) 他会計補助金	601,496		
(3) 国庫補助金	18,233		
(4) 長期前受金戻入益	466,034		
(5) 引当金戻入益	7,614		
(6) 雑収益	<u>65</u>	1,093,769	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,865		
(2) 雑支出	<u>3,136</u>	<u>101,001</u>	<u>992,768</u>
経常利益			151,612
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>7</u>	7	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>863</u>	<u>863</u>	<u>△ 856</u>
当年度純利益			150,756
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>161,782</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>312,538</u></u>

積 算 内 訳 書

積算内訳書

収益的収入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	1,989,000	1,958,000	31,000			
1 営業収益	886,503	869,540	16,963			
1 下水道使用料	832,700	815,500	17,200			
				公共下水道使用料	698,700	排水戸数、年間有収水量
				農業集落排水施設使用料	51,400	公共下水道 18,520戸 3,911,061㎡ 農業集落排水 1,380戸 295,139㎡
				浄化槽使用料	82,600	設置基数 浄化槽 1,532基
2 他会計負担金	51,370	51,655	△ 285			
				他会計負担金	51,370	雨水処理に要する経費 51,370
3 その他の収益	2,433	2,385	48			
				手数料	2,235	設計審査、竣工検査手数料等 2,035 指定工事事業者申請手数料等 200
				雑収益	198	下水道台帳写し 198
2 営業外収益	1,102,496	1,088,459	14,037			
1 受取利息及び配当金	320	4	316			
				預金利息	320	預金利息
2 他会計補助金	611,795	601,496	10,299			
				他会計補助金	611,795	一般会計補助金 維持管理費に係る補助分 458 資本費に係る補助分 610,137 児童手当分 1,200
3 国庫補助金	16,500	13,250	3,250			
				下水道事業国庫補助金	16,500	防災・安全交付金 公共下水道事業 16,500
4 長期前受金戻入	465,708	466,034	△ 326			
				国庫補助金戻入	180,216	長期前受金（償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等）を減価償却に応じて収益化する額
				県補助金戻入	69,818	
				工事負担金戻入	55,693	
				その他長期前受金戻入	159,981	
5 引当金戻入益	8,111	7,613	498			
				賞与引当金戻入益	6,879	
				その他引当金戻入益	1,232	貸倒引当金戻入益 1,232

(単位：千円)

款 項 目		当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 資本費繰入収益	1	1	0			
					資本費繰入収益	1	
	7 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0			
					消費税及び地方 消費税還付金	1	
	8 雑 収 益	60	60	0			
					その他雑収益	60	その他雑収益
	3 特 別 利 益	1	1	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0			
					過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外損益修正

収益的支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1,923,000	1,900,000	23,000			
1 営業費用	1,806,850	1,775,662	31,188			
1 管 渠 費	76,274	75,274	1,000			
				備 消 品 費	39	有毒ガス探知機ユニット
				燃 料 費	93	車両燃料費
				委 託 料	25,400	管渠点検ほか
				手 数 料	13	車検代行手数料
				修 繕 費	50,690	管渠、マンホール周囲修繕費
				公 課 費	9	車両重量税
				保 険 料	30	車両自賠責保険料、任意保険料
2 ポンプ場費	39,593	40,896	△ 1,303			
				備 消 品 費	200	非常通報用バッテリー
				燃 料 費	36	緊急時発電燃料
				光 熱 水 費	11,969	施設電気料
				通 信 運 搬 費	1,935	電話回線使用料
				委 託 料	22,350	マンホールポンプ保守点検管理委託料ほか
				賃 借 料	94	下水道施設土地賃借料
				修 繕 費	3,000	施設、機械設備等修繕費
				雑 費	9	軽油引取税
3 処 理 場 費	95,060	96,762	△ 1,702			
				備 消 品 費	67	作業用消耗品ほか
				燃 料 費	29	緊急時発電燃料
				光 熱 水 費	259	水道料金
				通 信 運 搬 費	212	電話回線使用料
				委 託 料	65,734	黒羽水処理センター運転管理業務委託料ほか
				手 数 料	119	一般廃棄物収集運搬手数料
				修 繕 費	3,800	施設、機械設備等修繕費
				動 力 費	24,821	施設電気料
				雑 費	19	軽油引取税ほか
4 浄 化 槽 費	126,715	120,132	6,583			
				備 消 品 費	80	浄化槽消耗品ほか
				燃 料 費	74	車両燃料費
				印 刷 製 本 費	341	点検記録表印刷代
				通 信 運 搬 費	22	郵送料
				委 託 料	101,399	浄化槽保守点検及び清掃業務委託
				修 繕 費	24,780	施設、機械設備等修繕費
				保 険 料	19	任意保険料
5 流域下水道費	346,784	323,649	23,135			
				北那須流域下水道 維持管理負担金	346,784	
6 総 係 費	178,316	177,390	926			
				給 料	44,739	職員給 (10人)
				手 当 等	27,978	扶養手当 1,334 期末手当 10,681 勤勉手当 9,193 通勤手当 770

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(総 係 費)						住居手当 318
						特殊勤務手当 102
						地域手当 1,771
						時間外勤務手当 1,463
						管理職手当 1,146
						児童手当 1,200
				賞与引当金繰入額	7,702	賞与引当金引当額
				法 定 福 利 費	20,192	市町村職員共済組合負担金 13,135
						退職手当組合負担金 6,611
						地方公務員災害補償基金負担金 160
						社会保険料等 286
				旅 費	87	出張旅費
				備 消 品 費	249	事務用消耗品ほか
				燃 料 費	74	車両燃料費
				印 刷 製 本 費	4,818	内水ハザードマップほか
				通 信 運 搬 費	270	郵送料
				委 託 料	63,372	下水道使用料徴収等業務委託ほか
				手 数 料	848	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	4,779	会計システムリース料ほか
				修 繕 費	450	車両修繕費ほか
				会 費 負 担 金	1,174	日本下水道協会負担金ほか
				公 課 費	7	車両重量税
				保 険 料	437	管渠、処理場等保険料ほか
				補 助 金	107	水洗便所改造資金融資あっせん利子補助
				貸倒引当金繰入額	1,033	貸倒引当金引当額
7 減 価 償 却 費	923,643	920,736	2,907			
				有形固定資産	874,186	
				減 価 償 却 費		
8 資 産 減 耗 費	20,465	20,823	△ 358	無形固定資産	49,457	
				減 価 償 却 費		
2 営 業 外 費 用	106,149	114,337	△ 8,188	固定資産除却費	20,465	
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	93,049	101,237	△ 8,188			
				企 業 債 利 息	92,999	
				借 入 金 利 息	50	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	13,000	0			
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	
3 雑 支 出	100	100	0			
				その他雑支出	100	
3 特 別 損 失	5,001	5,001	0			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	固定資産売却損	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	5,000	0	過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	下水道使用料不納欠損額 477 期間外損益修正 4,523
4 予 備 費	5,000	5,000	0			
1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資本的收入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	530,000	443,000	87,000			
1 企 業 債	334,200	238,200	96,000			
1 企 業 債	334,200	238,200	96,000			
				企 業 債	334,200	建設改良工事に充てる企業債 公共下水道事業 43,400 特定環境保全公共下水道事業 195,300 流域下水道事業 81,600 過疎対策事業 13,900
2 他 会 計 負 担 金	42	41	1			
1 他 会 計 負 担 金	42	41	1			
				他 会 計 負 担 金	42	一般会計負担金
3 工 事 負 担 金	17,465	19,901	△ 2,436			
1 工 事 負 担 金	17,465	19,901	△ 2,436			
				受 益 者 負 担 金	17,065	
				受 益 者 分 担 金	400	
4 国 庫 補 助 金	111,500	108,050	3,450			
1 国 庫 補 助 金	111,500	108,050	3,450			
				下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	111,500	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 5,000 特定環境保全公共下水道事業 91,500 防災・安全交付金 特定環境保全公共下水道事業 15,000
5 他 会 計 補 助 金	66,793	76,808	△ 10,015			
1 他 会 計 補 助 金	66,793	76,808	△ 10,015			
				他 会 計 補 助 金	66,793	一般会計補助金 企業債償還元金分 65,233 児童手当分 1,560

資本の支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	1,165,000	1,100,000	65,000			
1 建 設 改 良 費	543,894	444,045	99,849			
1 管 渠 建 設 改 良 費	459,963	420,296	39,667			
				給 料	18,441	職員給（4人）
				手 当 等	14,588	扶養手当 1,836 期末手当 5,007 勤勉手当 3,837 通勤手当 294 住居手当 195 時間外勤務手当 604 管理職手当 492 地域手当 763 児童手当 1,560

資本的支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
(管 渠 建 設 改 良 費)				法 定 福 利 費	8,971	市町村職員共済組合負担金 6,002 退職手当組合負担金 2,969
				事 務 費	1,163	
				委 託 料	37,500	公共下水道事業 1,000 単独事業 1,000 ・実施設計業務委託 特定環境保全公共下水道事業 36,500 補助事業 35,500 ・平面測量・地質調査業務委託 ・実施設計業務委託 単独事業 1,000 ・監督業務委託
				工 事 請 負 費	368,300	公共下水道事業 49,000 補助事業 10,000 ・野崎第1処理分区舗装復旧工事 単独事業 39,000 ・野崎第1処理分区舗装復旧工事 ・大田原第4処理分区舗装復旧工事 ・汚水樹設置工事 ほか 特定環境保全公共下水道事業 305,800 補助事業 178,000 ・大田原第2処理分区污水管渠工事 ・浅香・親園処理分区污水管渠工事 ・浅香・親園処理分区舗装復旧工事 ・マンホールポンプ設置工事 ・マンホールポンプ更新工事 単独事業 127,800 ・大田原第2処理分区污水管渠工事 ・大田原第2処理分区舗装復旧工事 ・汚水樹設置工事 ほか 農業集落排水事業 13,500 単独事業 13,500 ・汚水樹設置工事 ほか
				補 償 費	11,000	公共下水道事業 1,000 特定環境保全公共下水道事業 10,000
				事 務 費	9	
				委 託 料	39	浄化槽設計委託料
				工 事 請 負 費	1,650	単独事業 1,650 ・浄化槽設置工事
2 浄 化 槽 建 設 改 良 費	1,698	1,698	0			
3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	81,623	21,751	59,872	負 担 金	81,623	
4 資 産 購 入 費	610	300	310	備 品 購 入 費	610	
2 企 業 債 償 還 金	621,106	655,955	△ 34,849			
1 企 業 債 償 還 金	621,106	655,955	△ 34,849	企 業 債 償 還 金	621,106	公共下水道事業 235,306 特定環境保全公共下水道事業 205,790 農業集落排水事業 83,534 特定地域生活排水処理事業 40,420 流域下水道事業 56,056

